



平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月3日

上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩野 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役

(氏名) 前田 夏彦

TEL 03-5435-6512

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	28,843	4.4	1,778	34.6	1,823	24.7	1,088	31.8
21年10月期第3四半期	27,624	—	1,321	—	1,462	—	825	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	109.09	—
21年10月期第3四半期	82.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	28,619	18,695	64.3	1,845.29
21年10月期	26,412	17,921	66.8	1,767.97

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 18,413百万円 21年10月期 17,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	7.7	2,030	28.1	2,100	24.5	1,300	30.9	130.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年10月期3Q 10,533,200株 21年10月期 10,533,200株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 554,418株 21年10月期 554,298株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年10月期3Q 9,978,835株 21年10月期3Q 9,978,927株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

【定性的情報・財務情報等】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全体業績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の伸びや経済政策の効果などに支えられ、生産水準が総じて堅調に推移した他、長く低迷を極めた設備投資にも上向く兆候が見られ始めました。しかし一方で、雇用情勢やデフレ傾向の改善は緩慢で、また欧州の金融・財政不安や米国経済の減速懸念に起因する為替の円高推移などもあって、景気の自律的な回復に向けた動きが加速するには至りませんでした。

こうした状況の下、電子材料分野と合成樹脂分野を始めとする需給情勢の改善から、化学工業製品販売事業の売上高は伸びを示しましたが、反面、機械製造販売事業では、国内民需の停滞や海外向け大口案件に係る前年の反動などから減収を余儀なくされました。当該四半期末迄における当社グループ全体の連結売上高は、化学工業製品販売事業の増収額が機械製造販売事業の減収額を上回ったため、前年同期を4.4%上回る28,843百万円となっています。また、利益の面では、減収となった機械製造販売事業でも、利益率が高い分野での部品・修理売上が増加していることなどから、双方事業を合わせた累計の連結営業利益は、売上高の伸率を上回る前年同期比34.6%増の1,778百万円となりました。これにデリバティブ評価損の小幅な増加などがあったため、累計の同経常利益は1,823百万円と前年同期比24.7%の伸びとなり、さらに累計の連結四半期純利益は投資有価証券の売却益が寄与して、1,088百万円と前年同期比31.8%の伸びとなりました。

②機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向けの機械・装置と部品・修理売上が共々増収となる一方で、国内民需向けの売上は低調を続け、これに、前年にポーランドの化学工業向け大型遠心機械の出荷があったことの反動が加わって、当該事業に係る累計の連結売上高は前年同期比8.6%減の8,482百万円に止まりました。しかし、部品・修理売上の中では相対的に利益率の高い案件が例年比で集中する傾向にあったため、経費節減の効果も手伝って、累計の同営業利益は857百万円と前年同期を5.0%上回る伸びを示しました。

尚、国内民需向け売上高の減少は、一部営業案件の具体化先送りや逸失によるものが主体ですが、当該四半期連結累計期間においてはこうした動静が従前との比較でやや目立つ結果となりました。

③化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業に関しては、全般的な需給の改善を背景に電子材料分野や合成樹脂分野、化成品分野を中心に増収傾向が鮮明となり、また海外でも、巴工業(香港)有限公司の

販売が堅調となったため、事業全体で見た累計の連結売上高は20,360百万円と前年同期を11.0%上回る伸びとなりました。こうした中で、半導体関連需要の回復を背景とした電子材料分野の伸率が取り分け際立っており、売上高全体の増加率を支える一要因となっています。また、利益率の面では、電子材料分野や工業材料分野、機能材料分野などにおいて、相対的に付加価値が高い商材の販売ウエイトが高まったことや、輸入商材全般に及ぶ円高効果を受けて改善の傾向が続き、当該事業に関する累計の連結営業利益は売上高の伸び率を上回る前年同期比82.5%増の921百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現預金や売掛債権、棚卸資産を始めとする流動資産の増加を主な要因として、全体で前連結会計年度末（平成21年10月末）の残高を2,207百万円（8.4%）上回る28,619百万円となりました。

一方負債は、買掛債務や未払法人税等など流動負債の増加を主要因として、全体で前連結会計年度末の残高を1,433百万円（16.9%）上回る9,924百万円となり、また純資産は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度対比で774百万円（4.3%）増加して、18,695百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント低下して、64.3%となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少して3,667百万円となりました。ここに至る当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,877百万円になった一方で、売掛債権が1,355百万円、棚卸資産が733百万円、買掛債務が896百万円、それぞれ増加したことなどにより、976百万円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入218百万円があったものの、定期預金の純預入額が1,378百万円に及んだことから、1,355百万円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払299百万円やグループ会社による長期借入金の返済60百万円を主な要因として、387百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結売上高は、化学工業製品販売事業に関する販売額の増加が寄与することにより、前年を7.7%上回る39,100百万円となる見通しであり、また連結営業利益は、両事業における相対的に付加価値が高い分野での売上増加や全般的な経費削減、円高の効果などにより、前年を28.1%上回る2,030百万円となる見込みです。さらに、これを受けて連結経常利益は、前年比24.5%増の2,100百万円となり、同当期純利益については前年を306百万円(30.9%)上回る1,300百万円となることが予想されます。以上の通期連結業績予想は、去る平成22年5月28日において「業績予想および配当予想の修正のお知らせ」により公表した内容と変わりありません。

尚、上記の予想に関する記述は、現在までに当社が入手した情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、内外の景気動向や需給バランス他様々な状況の変化によって、これとは異なったものとなる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

尚、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,639	4,447,793
受取手形及び売掛金	13,321,218	11,995,465
商品及び製品	3,216,636	2,591,153
仕掛品	1,012,415	914,572
原材料及び貯蔵品	787,103	787,926
繰延税金資産	399,581	398,437
その他	125,453	356,812
貸倒引当金	△28,831	△34,896
流動資産合計	23,868,218	21,457,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,521,944	2,522,652
減価償却累計額	△1,484,826	△1,433,070
建物及び構築物(純額)	1,037,117	1,089,581
機械装置及び運搬具	3,448,529	3,400,759
減価償却累計額	△2,616,592	△2,482,626
機械装置及び運搬具(純額)	831,937	918,132
土地	970,253	970,253
リース資産	79,115	88,451
減価償却累計額	△36,115	△29,614
リース資産(純額)	43,000	58,837
その他	978,043	956,862
減価償却累計額	△899,593	△869,884
その他(純額)	78,450	86,978
有形固定資産合計	2,960,759	3,123,783
無形固定資産	86,832	48,713
投資その他の資産		
投資有価証券	739,285	903,416
差入保証金	413,640	410,359
繰延税金資産	55,594	53,522
その他	577,825	506,668
貸倒引当金	△82,276	△91,282
投資その他の資産合計	1,704,068	1,782,685
固定資産合計	4,751,660	4,955,182
資産合計	28,619,878	26,412,448

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,295,235	5,430,683
短期借入金	618,862	692,481
リース債務	25,850	28,107
未払金	473,798	427,104
未払法人税等	589,852	53,760
前受金	435,751	243,984
賞与引当金	652,102	791,939
役員賞与引当金	67,524	48,470
製品補償損失引当金	147,384	154,997
その他	278,091	294,512
流動負債合計	9,584,453	8,166,042
固定負債		
リース債務	27,779	46,686
退職給付引当金	31,701	29,034
役員退職慰労引当金	142,760	142,760
繰延税金負債	48,011	50,901
デリバティブ債務	89,518	55,478
固定負債合計	339,771	324,861
負債合計	9,924,224	8,490,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,346,788	15,557,577
自己株式	△363,194	△363,045
株主資本合計	18,528,213	17,739,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,995	77,749
繰延ヘッジ損益	△3,654	△712
為替換算調整勘定	△191,829	△173,790
評価・換算差額等合計	△114,488	△96,753
少数株主持分	281,929	279,145
純資産合計	18,695,654	17,921,544
負債純資産合計	28,619,878	26,412,448

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	27,624,345	28,843,057
売上原価	21,847,979	22,540,796
売上総利益	5,776,365	6,302,261
販売費及び一般管理費	4,455,354	4,523,673
営業利益	1,321,011	1,778,588
営業外収益		
受取利息	1,558	4,832
受取配当金	46,942	14,519
受取賃貸料	18,858	13,681
為替差益	56,944	61,257
デリバティブ評価益	23,298	—
その他	40,005	30,914
営業外収益合計	187,606	125,204
営業外費用		
支払利息	18,304	5,794
手形売却損	3,871	58
支払手数料	9,219	9,252
デリバティブ評価損	—	52,408
その他	14,469	12,415
営業外費用合計	45,864	79,930
経常利益	1,462,753	1,823,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	159,344
貸倒引当金戻入額	47,989	13,461
特別利益合計	47,989	172,806
特別損失		
固定資産除却損	3,307	1,952
固定資産売却損	113	—
投資有価証券売却損	5,948	—
投資有価証券評価損	76,692	117,683
貸倒引当金繰入額	262	—
特別損失合計	86,325	119,636
税金等調整前四半期純利益	1,424,417	1,877,032
法人税、住民税及び事業税	238,338	778,499
法人税等調整額	349,064	△2,409
法人税等合計	587,403	776,089
少数株主利益	11,349	12,365
四半期純利益	825,664	1,088,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,424,417	1,877,032
減価償却費	388,572	292,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△686,294	△139,368
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,799	19,053
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,881	△7,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,201	2,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,830	△15,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,692	117,683
受取利息及び受取配当金	△48,501	△19,351
支払利息	18,304	5,794
為替差損益 (△は益)	3,871	8,719
固定資産除却損	3,307	1,952
固定資産除却損益 (△は益)	113	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,948	△159,344
デリバティブ評価損益 (△は益)	△23,298	52,408
売上債権の増減額 (△は増加)	3,741,363	△1,355,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	502,878	△733,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,490,418	896,777
未払金の増減額 (△は減少)	△119,511	44,663
前受金の増減額 (△は減少)	△196	192,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,418	△55,548
その他	320,456	△41,925
小計	3,973,393	985,179
利息及び配当金の受取額	49,754	16,486
利息の支払額	△38,642	△12,717
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,211,836	△12,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,667	976,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,378,526
定期預金の払戻による収入	100,000	1,000,000
有形固定資産の売却による収入	238	—
有形固定資産の取得による支出	△207,935	△129,224
無形固定資産の取得による支出	—	△48,066
投資有価証券の売却による収入	5,339	218,109
投資有価証券の取得による支出	△11,648	△11,509
貸付金の回収による収入	10,423	2,357
貸付けによる支出	△980	△3,435
差入保証金の増減額 (△は増加)	60,721	△3,633
その他	11,379	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,461	△1,355,236

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△239,577	—
リース債務の返済による支出	△30,079	△21,164
長期借入金の返済による支出	△115,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△42	△148
配当金の支払額	△349,263	△299,367
少数株主への配当金の支払額	△7,315	△6,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,277	△387,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,774	△14,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,154	△780,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,434	4,447,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,672,588	3,667,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,281,072	18,343,272	27,624,345	—	27,624,345
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,281,072	18,343,272	27,624,345	—	27,624,345
営業利益	816,082	504,928	1,321,011	—	1,321,011

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各区分の主な製・商品

- (1)機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械
 (2)化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,482,344	20,360,712	28,843,057	—	28,843,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,482,344	20,360,712	28,843,057	—	28,843,057
営業利益	857,225	921,362	1,778,588	—	1,778,588

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各区分の主な製・商品

(1)機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2)化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,453,672	2,170,672	27,624,345	—	27,624,345
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	259,263	91,596	350,860	(350,860)	—
計	25,712,936	2,262,269	27,975,205	(350,860)	27,624,345
営業利益(又は営業損失)	1,342,831	△20,413	1,322,418	(1,407)	1,321,011

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「棚卸資産評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,371,985	2,471,072	28,843,057	—	28,843,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	309,793	143,679	453,473	(453,473)	—
計	26,681,779	2,614,752	29,296,531	(453,473)	28,843,057
営業利益	1,714,380	66,526	1,780,907	(2,319)	1,778,588

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,314,397	1,591,703	6,906,100
II 連結売上高（千円）	—	—	27,624,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	5.8	25.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,411,670	511,398	5,923,068
II 連結売上高（千円）	—	—	28,843,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	1.8	20.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。